

## 連結貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	41,093,941	固定負債	14,196,266
有形固定資産	39,455,810	地方債等	10,296,465
事業用資産	16,874,082	長期未払金	1,609,886
土地	6,104,892	退職手当引当金	1,427,433
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,861,882	その他	862,481
建物減価償却累計額	△ 8,879,490	流動負債	1,425,464
工作物	4,259,058	1年内償還予定地方債等	1,027,244
工作物減価償却累計額	△ 1,650,260	未払金	214,354
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	6
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	113,523
航空機	-	預り金	8,681
航空機減価償却累計額	-	その他	61,657
その他	-	負債合計	15,621,731
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	178,000	固定資産等形成分	42,187,878
インフラ資産	21,662,342	余剰分(不足分)	△ 13,652,367
土地	1,792,558	他団体出資等分	14,135
建物	1,444,261		
建物減価償却累計額	△ 845,725		
工作物	32,159,525		
工作物減価償却累計額	△ 13,078,375		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	190,097		
物品	1,889,387		
物品減価償却累計額	△ 970,001		
無形固定資産	2,654		
ソフトウェア	2,537		
その他	117		
投資その他の資産	1,635,477		
投資及び出資金	130,849		
有価証券	-		
出資金	130,849		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	384,486		
長期貸付金	45		
基金	1,261,617		
減債基金	-		
その他	1,261,617		
その他	19		
徴収不能引当金	△ 141,538		
流動資産	3,073,579		
現金預金	1,689,369		
未収金	128,129		
短期貸付金	-		
基金	1,250,153		
財政調整基金	1,233,712		
減債基金	16,440		
棚卸資産	5,544		
その他	816		
徴収不能引当金	△ 432		
繰延資産	3,857		
資産合計	44,171,377	純資産合計	28,549,646
		負債及び純資産合計	44,171,377

【様式第2号】

## 連結行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	14,652,713
業務費用	5,307,119
人件費	1,596,085
職員給与費	1,296,927
賞与等引当金繰入額	109,691
退職手当引当金繰入額	6,613
その他	182,853
物件費等	2,967,265
物件費	1,147,104
維持補修費	99,364
減価償却費	1,367,408
その他	353,389
その他の業務費用	743,769
支払利息	113,694
徴収不能引当金繰入額	58,661
その他	571,414
移転費用	9,345,594
補助金等	7,332,561
社会保障給付	1,991,662
他会計への繰出金	-
その他	21,372
経常収益	2,091,175
使用料及び手数料	1,058,927
その他	1,032,249
純経常行政コスト	△ 12,561,537
臨時損失	12,104
災害復旧事業費	-
資産除売却損	12,100
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5
臨時利益	9,456
資産売却益	4,810
その他	4,646
純行政コスト	△ 12,564,186

## 連結純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	28,650,971	42,241,214	△ 13,600,222	9,978
純行政コスト (△)	△ 12,564,186		△ 12,568,343	4,157
財源	13,061,188		13,061,188	0
税収等	9,460,072		9,460,072	0
国県等補助金	3,601,116		3,601,116	0
本年度差額	497,003		492,846	4,157
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 30,881	30,881	
有形固定資産等の増加		1,106,961	△ 1,106,961	
有形固定資産等の減少		△ 1,239,906	1,239,906	
貸付金・基金等の増加		823,174	△ 823,174	
貸付金・基金等の減少		△ 721,109	721,109	
資産評価差額	△ 15,911	△ 15,911		
無償所管換等	△ 18,357	△ 18,357		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	54	11,812	△ 11,758	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	462,789	△ 53,336	511,968	4,157
本年度末純資産残高	29,113,760	42,187,878	△ 13,088,254	14,135

## 連結資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	12,578,975
業務費用支出	3,177,326
人件費支出	1,583,212
物件費等支出	1,343,370
支払利息支出	94,967
その他の支出	155,777
移転費用支出	9,401,649
補助金等支出	7,388,616
社会保障給付支出	1,991,662
他会計への繰出支出	-
その他の支出	21,372
業務収入	13,441,598
税込等収入	9,453,445
国県等補助金収入	3,213,249
使用料及び手数料収入	608,205
その他の収入	166,698
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	862,623
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,488,509
公共施設等整備費支出	1,054,045
基金積立金支出	399,464
投資及び出資金支出	5,000
貸付金支出	30,000
その他の支出	-
投資活動収入	837,247
国県等補助金収入	344,163
基金取崩収入	415,373
貸付金元金回収収入	30,000
資産売却収入	47,710
その他の収入	-
投資活動収支	△ 651,263
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	856,576
地方債等償還支出	856,576
その他の支出	-
財務活動収入	607,488
地方債等発行収入	600,458
その他の収入	7,030
財務活動収支	△ 249,088
本年度資金収支額	△ 37,728
前年度末資金残高	1,719,541
比例連結割合変更に伴う差額	△ 919
本年度末資金残高	1,680,894
前年度末歳計外現金残高	7,558
本年度歳計外現金増減額	917
本年度末歳計外現金残高	8,475
本年度末現金預金残高	1,689,369

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### (2) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法。ただし、連結対象団体の一部は定率法により算定しています。なお、芳賀中部上水道企業団の水道事業の取替資産については取替法によっています。
- ② 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (3) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (4) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (5) 連結資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第2項に規定する歳入歳出外現金を除く現金としています。

#### (6) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

#### (7) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品の計上基準  
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準  
資本的支出と修繕費の区分基準については、予算において「新設改良」とみなされているか、「維持管理」費となっているかを基準として処理しています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

①栃木県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.07%
②栃木県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	
比例連結割合	・一般会計	2.6%	
	・特別会計	4.0%	
	・消防災害補償事業	1.37%	
	・非常勤職員災害補償事業	3.36%	
③芳賀中部上水道企業団	地方公営企業会計	比例連結	48.7%
④株式会社こまき	第三セクター等	全部連結	
⑤芳賀地区広域行政事務組合	比例連結割合	14.6797%	
⑥芳賀郡中部環境衛生事務組合	比例連結割合	38.18%	

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。